

平成28年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(11月末現在)

業種	当 年 (平成28年)		前 年 (平成27年)		増減数		増減率
01 食料品製造	7		16		-9		-56.3%
02 繊維工業	1				1		
03 衣服その他の繊維							
04 木材・木製品	1		1				
05 家具・装備品	1				1		
06 パルプ等							
07 印刷・製本	2				2		
08 化学工業	2		1		1		100.0%
09 窯業土石	3		4		-1		-25.0%
10 鉄鋼業	1				1		
11 非鉄金属	2				2		
12 金属製品	4		6		-2		-33.3%
13 一般機械器具	3		5		-2		-40.0%
14 電気機械器具	1		4		-3		-75.0%
15 輸送機械製造	5		3		2		66.7%
16 電気・ガス	1				1		
17 その他の製造	2		6		-4		-66.7%
01 製造業小計	36		46		-10		-21.7%
02 鉱業小計							
01 土木工事	17		6		11		183.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	11		10		1		10.0%
02 木造家屋建築	8		14		-6		-42.9%
03 建築設備工事	8		7		1		14.3%
09 その他の建築工事	23		23				
02 建築工事	50		54		-4		-7.4%
03 その他の建設	14		10		4		40.0%
03 建設業小計	81		70		11		15.7%
01 鉄道等							
02 道路旅客	22	(1)	31		-9	(1)	-29.0%
03 道路貨物運送	45		48		-3		-6.3%
04 その他の運輸交通	2		1		1		100.0%
04 運輸交通業小計	69	(1)	80		-11	(1)	-13.8%
05 貨物取扱小計	3		5		-2		-40.0%
06 農林業小計	1		4		-3		-75.0%
07 畜産・水産業小計							
01 卸売業	13		19		-6		-31.6%
02 小売業	83		74		9		12.2%
03 理美容業							
04 その他の商業	6		10		-4		-40.0%
08 商業	102		103		-1		-1.0%
09 金融広告業	1		3		-2		-66.7%
10 映画・演劇業							
11 通信業	11		17		-6		-35.3%
12 教育研究	6		8		-2		-25.0%
01 医療保健業	19		8		11		137.5%
02 社会福祉施設	74		60		14		23.3%
03 その他の保健衛生	1				1		
13 保健衛生業	94		68		26		38.2%
01 旅館業			1		-1		-100.0%
02 飲食店	25		20		5		25.0%
03 その他の接客	4		4				
14 接客娯楽	29		25		4		16.0%
15 清掃・と畜	32	(1)	27		5	(1)	18.5%
16 官公署							
17 その他の事業	23		28		-5		-17.9%
合 計	488	(2)	484		4	(1)	0.8%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)

2016 12/15~2017 1/15

年末年始無災害運動

無事故で締めよう 行く年を 無事故を誓おう 来る年に

